

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15001

改良住宅建替建設事業（補助）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅第2課	和中 潤一 435-1103
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	老朽化や耐震性が乏しい市営住宅の建替えによる住環境の改善		和歌山市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅の建替事業			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		東和・東第2団地解体撤去工事 事後家屋調査 （仮称）汐見更新住宅建設工事 事後家屋調査・移転補償金	汐見・高千穂団地解体工事計	汐見・高千穂団地解体撤去工事	汐見・高千穂団地 解体撤去工事事後家屋調査	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	381,662	1,158,485	31,097	67,986	314,936	106,590	18,876	0	0	0
伸び率（%）	△54.6%	21.7%	△91.9%	△94.1%	912.8%	56.8%	△94%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	60,180	60,500	57,506	57,103	49,524	52,948	15,128	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	60,180	60,500	57,506	57,103	49,524	52,948	15,128	0	0
国庫支出金	59,629	324,600	17,848	26,055	209,956	68,759	11,102	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	288,300	833,700	8,800	5,600	104,900	37,800	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	33,733	185	4,449	36,331	80	31	7,774	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	7.53	7.57	7.14	7.09	6.22	6.65	1.90	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	解体撤去工事請負費314,936千円 【2月補正予算額（合計）：△69,427千円】解体撤去工事請負費△69,427千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
予算執行率		千円	目標値	381,662	31,097	245,509	18,876	
			実績値	1,158,485	66,237	106,590		
			達成度(%)	100%	100%	43.41%	%	%
成果指標		千円	目標値	381,662	31,097	245,509	18,876	
			実績値	1,158,485	66,237	106,590		
			達成度(%)	100%	100%	43.41%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	老朽化した改良住宅の建替えのため、計画どおり現状で進めていきたい。
見直し・改善内容	高齢化に伴い、今後の建設時は全戸バリアフリー化を検討する。